



平成28年9月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成28年2月12日

上場取引所 福

上場会社名 日本乾溜工業株式会社

コード番号 1771 URL <http://www.kanryu.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 沢井 博美

問合せ先責任者 (役職名) 専務取締役管理本部長

(氏名) 池田 秀孝

TEL 092-632-1050

四半期報告書提出予定日 平成28年2月12日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年9月期第1四半期の連結業績(平成27年10月1日～平成27年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年9月期第1四半期	2,481	△29.4	51	△83.1	63	△79.6	35	△82.0
27年9月期第1四半期	3,512	△1.0	304	75.4	313	60.6	197	68.6

(注) 包括利益 28年9月期第1四半期 31百万円 (△82.5%) 27年9月期第1四半期 178百万円 (20.1%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
28年9月期第1四半期	7.03	2.88
27年9月期第1四半期	39.10	16.04

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
28年9月期第1四半期	7,897	4,628	58.6	719.90
27年9月期	7,133	4,635	65.0	717.70

(参考) 自己資本 28年9月期第1四半期 4,628百万円 27年9月期 4,635百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
27年9月期	—	0.00	—	4.00	4.00
28年9月期	—	—	—	—	—
28年9月期(予想)	—	0.00	—	4.00	4.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

・「配当の状況」は、普通株式に係る配当の状況であります。当社が発行する普通株式と権利の異なる種類株式(非上場)の配当の状況については、「種類株式の配当の状況」をご覧ください。

3. 平成28年9月期の連結業績予想(平成27年10月1日～平成28年9月30日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	8,400	△7.1	625	△34.9	637	△34.6	420	△34.3	83.33
通期	12,400	0.1	480	△30.4	505	△30.2	330	△30.1	61.90

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

・通期の1株当たり当期純利益は、優先株式の配当金が未定のため、27年9月期の優先株式の配当年率を使用した配当金を当期純利益から控除し、算出しております。

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 - ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	28年9月期1Q	5,102,000 株	27年9月期	5,102,000 株
② 期末自己株式数	28年9月期1Q	61,762 株	27年9月期	61,762 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	28年9月期1Q	5,040,238 株	27年9月期1Q	5,040,238 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

・この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外ではありますが、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了しております。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績の見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

(参考情報)

種類株式の配当の状況

普通株式と権利の異なる種類株式に係る1株当たり配当金の内訳は以下のとおりであります。

第1回優先株式	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
27年9月期	—	0.00	—	9.00	9.00
28年9月期	—				
28年9月期(予想)		0.00	—	未定	未定

(注) 28年9月期の予想につきましては、配当年率が平成28年10月1日の日本円TIBOR(6ヶ月物)に1.5%を加えた率によるため、現時点では未定とさせていただきます。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(セグメント情報等)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、雇用情勢・所得環境の改善が続くなか、政府による各種政策の効果もあって緩やかな回復基調で推移しました。しかしながら、アメリカの金融政策の正常化が進むなか、中国を始めとするアジア新興国等の景気が下振れし、わが国経済の景気が下押しされるリスクがあり、先行きに不透明感を残しております。

当社グループが主力事業とする建設業界におきましては、公共投資が緩やかに減少しており、当社グループが営業の中心とする九州地域では、公共投資の減少に加え、発注遅れ等もあり、経営環境は依然として厳しい状況で推移しております。

このような状況のもと、当第1四半期連結累計期間における売上高は、24億81百万円（前年同四半期比29.4%減、10億30百万円減）、営業利益は51百万円（同83.1%減、2億53百万円減）、経常利益は63百万円（同79.6%減、2億49百万円減）、親会社株主に帰属する四半期純利益は35百万円（同82.0%減、1億61百万円減）となりました。

なお、当社グループの業績につきましては、主力事業である建設事業の通常の営業形態として、売上高が第2四半期連結会計期間に集中する傾向があります。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

(建設事業)

建設事業における工事につきましては、九州地域の公共投資の減少に加え、発注遅れ等の影響を受け、前期からの繰越工事が減少したことにより、完成工事高は前年同四半期を下回りました。

建設工事関連資材の販売につきましては、ガードレールなどの防護柵の販売が減少したことから、商品売上高は前年同四半期を下回りました。

以上の結果、建設事業の売上高は19億48百万円（前年同四半期比35.4%減、10億65百万円減）、セグメント利益は91百万円（同73.2%減、2億50百万円減）となりました。

(防災安全事業)

防災安全事業の業績につきましては、備蓄用の資機材や食糧品の販売は、官公庁からの発注量が前期と比較して減少したことから、低調に推移しましたが、民間の工場で使用するマスクなどの産業安全衛生用品の販売は堅調に推移しました。

以上の結果、防災安全事業の売上高は3億87百万円（前年同四半期比7.7%増、27百万円増）、セグメント利益は15百万円（同32.5%増、3百万円増）となりました。

(化学品事業)

化学品事業につきましては、売上高は前年同四半期と比べて微増の1億44百万円（前年同四半期比5.1%増、7百万円増）、セグメント利益は生産コストの改善が図られたことにより44百万円（同43.1%増、13百万円増）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第1四半期連結会計期間の総資産は、78億97百万円（前連結会計年度末比10.7%増、7億64百万円増）となりました。

資産につきましては、流動資産が51億97百万円（同14.7%増、6億66百万円増）となりました。その主な要因は、第1四半期連結会計期間特有の傾向として売上債権の残高が前連結会計年度末と比較して増加傾向にあることから受取手形・完成工事未収入金等が7億76百万円増加したことによるものであります。

固定資産につきましては、27億円（同3.8%増、97百万円増）となりました。その主な要因は、基幹システムの入替に伴いリース資産が1億20百万円増加したことによるものであります。

負債につきましては、32億69百万円（同30.9%増、7億71百万円増）となりました。その主な要因は、第1四半期連結会計期間特有の傾向として仕入債務の残高が前連結会計年度末と比較して増加傾向にあることから支払手形・工事未払金等が8億62百万円増加したことによるものであります。

純資産につきましては、46億28百万円（同0.1%減、6百万円減）となりました。その主な要因は、親会社株主に

帰属する四半期純利益を35百万円計上しましたが、配当金の支払いにより利益剰余金が38百万円減少、投資有価証券の時価下落に伴いその他有価証券評価差額金が4百万円減少したことによるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

業績予想につきましては、現時点においては概ね予定の範囲内で推移しており、平成27年11月13日に発表いたしました業績予想に変更はありません。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(会計方針の変更)

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日)等を、当第1四半期連結会計期間から適用し、四半期純利益等の表示の変更を行っております。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年9月30日)	当第1四半期連結会計期間 (平成27年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,382,064	2,123,501
受取手形・完成工事未収入金等	1,788,663	2,564,972
有価証券	20,160	20,162
未成工事支出金	165,855	308,787
商品及び製品	83,621	105,483
仕掛品	9,538	9,556
原材料及び貯蔵品	10,395	9,414
その他	72,017	57,590
貸倒引当金	△2,010	△2,282
流動資産合計	4,530,306	5,197,186
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	618,595	610,613
機械、運搬具及び工具器具備品（純額）	64,320	69,491
土地	1,116,688	1,116,688
その他（純額）	5,552	24,562
有形固定資産合計	1,805,156	1,821,356
無形固定資産		
その他	13,767	104,848
無形固定資産合計	13,767	104,848
投資その他の資産		
投資有価証券	745,664	738,109
差入保証金	14,212	14,718
その他	57,093	54,365
貸倒引当金	△32,777	△32,632
投資その他の資産合計	784,192	774,561
固定資産合計	2,603,116	2,700,766
資産合計	7,133,423	7,897,952

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年9月30日)	当第1四半期連結会計期間 (平成27年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	1,769,695	2,632,644
短期借入金	27,500	22,500
未払法人税等	104,833	5,312
未成工事受入金	54,355	80,499
賞与引当金	98,320	37,137
役員賞与引当金	9,138	—
株主優待引当金	4,150	—
その他	217,055	213,276
流動負債合計	2,285,047	2,991,370
固定負債		
繰延税金負債	94,177	92,916
退職給付に係る負債	111,929	93,910
その他	6,876	91,297
固定負債合計	212,982	278,124
負債合計	2,498,030	3,269,494
純資産の部		
株主資本		
資本金	413,675	413,675
資本剰余金	698,570	698,570
利益剰余金	3,226,745	3,223,999
自己株式	△10,009	△10,009
株主資本合計	4,328,981	4,326,234
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	313,228	308,411
退職給付に係る調整累計額	△6,817	△6,188
その他の包括利益累計額合計	306,410	302,222
純資産合計	4,635,392	4,628,457
負債純資産合計	7,133,423	7,897,952

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成26年10月1日 至平成26年12月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成27年10月1日 至平成27年12月31日)
売上高	3,512,147	2,481,230
売上原価	2,804,157	2,028,169
売上総利益	707,990	453,061
販売費及び一般管理費	403,034	401,374
営業利益	304,956	51,687
営業外収益		
受取利息及び配当金	3,407	3,477
受取賃貸料	2,296	889
受取手数料	1,030	1,454
受取保険金	—	5,409
その他	3,366	1,872
営業外収益合計	10,101	13,104
営業外費用		
支払利息	436	175
支払手数料	650	720
その他	654	72
営業外費用合計	1,740	967
経常利益	313,317	63,823
特別利益		
投資有価証券売却益	0	—
特別利益合計	0	—
特別損失		
固定資産除却損	0	72
投資有価証券評価損	5,158	—
特別損失合計	5,158	72
税金等調整前四半期純利益	308,159	63,750
法人税、住民税及び事業税	69,329	4,158
法人税等調整額	41,768	24,177
法人税等合計	111,097	28,336
四半期純利益	197,061	35,414
親会社株主に帰属する四半期純利益	197,061	35,414

四半期連結包括利益計算書
第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成26年10月1日 至平成26年12月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成27年10月1日 至平成27年12月31日)
四半期純利益	197,061	35,414
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△22,801	△4,816
退職給付に係る調整額	3,881	628
その他の包括利益合計	△18,920	△4,188
四半期包括利益	178,141	31,226
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	178,141	31,226
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自平成26年10月1日至平成26年12月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	建設事業	防災安全事業	化学品事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	3,014,680	359,702	137,763	3,512,147	—	3,512,147
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	103	—	103	△103	—
計	3,014,680	359,806	137,763	3,512,251	△103	3,512,147
セグメント利益	342,454	11,652	30,795	384,901	△79,945	304,956

(注) 1. セグメント利益の調整額△79,945千円は、報告セグメントに配分していない全社費用79,945千円であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行なっております。

II 当第1四半期連結累計期間(自平成27年10月1日至平成27年12月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	建設事業	防災安全事業	化学品事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	1,948,889	387,492	144,849	2,481,230	—	2,481,230
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	34	—	34	△34	—
計	1,948,889	387,527	144,849	2,481,265	△34	2,481,230
セグメント利益	91,884	15,438	44,064	151,387	△99,700	51,687

(注) 1. セグメント利益の調整額△99,700千円は、報告セグメントに配分していない全社費用99,700千円であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行なっております。